

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年2月16日

分任支出負担行為担当官

近畿地方整備局 舞鶴港湾事務所長 松崎 忠彦

1 調達内容

- (1) 購入等件名及び数量 舞鶴港湾事務所電子複写機等保守 1式
- (2) 調達案件の仕様等 本業務は、近畿地方整備局舞鶴港湾事務所及び同柴山港出張所において使用している電子複写機及び複合機について、整備点検及び必要な消耗品等の供給を行い、効率的かつ良好な使用環境を確保することを目的とするものである。
- (3) 履行期間 契約締結日から平成27年11月30日まで
- (4) 設置場所
 - ① 京都府舞鶴市字下福井910 近畿地方整備局舞鶴港湾事務所
 - ② 兵庫県美方郡香美町香住区浦上75-2 近畿地方整備局舞鶴港湾事務所柴山港出張所
- (5) 入札方法
 - ① 入札金額は、仕様書に定める予定数量に保守料金を乗じて得た1ヶ月当たりの金額を記載すること。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ③ 各機種にかかる基本料金等の金額については、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者（以下「落札予定者」という。）と見積合わせを行うものとする。
- (6) 電子調達システムの利用 本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（証明書等審査申請書、以下「申請書」という。）及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- (7) 本業務にかかる開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札及び契約締結は平成27年4月1日とするが、当該業務にかかる平成27年度予算成立が4月2日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年4月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること（有資格者が「会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受

けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。)

- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
- ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）
- (3) 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (4) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (5) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（(2)の書類を提出した者を除く。）。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 入札説明書の交付を発注者から直接受けた者又は電子調達システムによりダウンロードした者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒624-0946 京都府舞鶴市字下福井910番地
近畿地方整備局 舞鶴港湾事務所 総務課 契約審査係 電話 0773-75-0844
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
上記(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付期間及び交付方法
平成27年2月16日（月）から平成27年3月24日（火）まで
電子調達システムから入手すること。また、上記(1)の交付場所にて無償で直接交付する。
なお、郵送等による交付も行うが、この場合の送料等については、交付希望者の負担とする（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に定める行政機関の休日を除く。）。
- (4) 紙入札方式による申請書の受領期限及び電子調達システムによる申請書の受領期限
平成27年3月6日（金）16時00分
- (5) 紙入札による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限
平成27年3月24日（火）16時00分
- (6) 開札の日時及び場所
平成27年3月25日（水）10時00分
京都府舞鶴市字下福井910番地 近畿地方整備局 舞鶴港湾事務所

4 その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書を上記3(4)に定める受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

② 電子調達システムによる参加を希望する者は、上記3(4)に定める受領期限までに申請書を上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。

なお、①, ②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。